

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月8日

上場会社名 (株)ケアサービス
 コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 郷原 千加
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 大

TEL 03-5713-1611

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,124	—	△11	—	△14	—	1	—
20年3月期第1四半期	1,024	13.1	5	—	3	—	1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	184.51	—
20年3月期第1四半期	119.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,565	418	26.7	39,835.04
20年3月期	1,501	447	29.8	42,650.53

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 418百万円 20年3月期 447百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,297	10.5	35	△11.8	27	△21.7	10	13.8	952.38
通期	4,772	11.3	60	△43.1	44	△51.9	20	△42.5	1,904.76

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 10,500株 20年3月期 10,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 10,500株 20年3月期第1四半期 10,500株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

2. 当四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年来の米国サブプライム問題に起因する、株価の下落、原油並びに原材料価格の高騰等、不安要素が重なり、不透明感がにわかに増大いたしました。

介護業界におきましては、昨年の介護報酬の不正請求問題以来、介護事業における法令遵守の徹底と、介護サービス提供者不足への対応が、依然として重要な経営課題であります。

そのような環境のなか、当社は既存事業所を中心に積極的に営業活動を推進し、売上高は1,124百万円となりましたが、ガソリン価格の急騰等を受け、売上原価の増大もあり、5月に開設した高専賃2号施設を含め、同事業強化へ向けた、営業経費の増加、並びに第2四半期以降計画されているデイサービスセンター6店舗の開設に向けての積極的な人員採用活動を受けて、当第1四半期会計期間といたしましては営業損失は11百万円、経常損失は14百万円となりました。また、社会保険料還付金19百万円を特別利益に計上したため、四半期純利益は1百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,025百万円（前事業年度末1,032百万円）となり、6百万円減少しました。現金及び預金の減少44百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、540百万円（前事業年度末469百万円）となり、70百万円増加しました。有形固定資産の増加50百万円、敷金及び保証金の増加15百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、649百万円（前事業年度末659百万円）となり、9百万円減少しました。未払法人税等の減少39百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、497百万円（前事業年度末394百万円）となり、102百万円増加しました。長期借入金の増加99百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、418百万円（前事業年度末447百万円）となり、29百万円減少しました。配当金の支払31百万円が主な要因であります。

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較して、44百万円減少し、250百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、58百万円となりました。これは、主に法人税等の支払による支出42百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、67百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出45百万円によるものあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、82百万円となりました。これは、長期借入金の新規借入による収入200百万円に対し、長期借入金の返済による支出89百万円及び配当金の支払による支出28百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年5月20日に公表いたしました、第2四半期累計期間及び通期の業績予想から、変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る要約貸借 対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,919	295,483
売掛金	684,655	665,743
商品	253	269
原材料	3,760	2,256
その他	94,003	76,819
貸倒引当金	△7,974	△8,395
流動資産合計	1,025,617	1,032,176
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	282,764	254,912
その他(純額)	29,638	6,885
有形固定資産合計	312,402	261,797
無形固定資産	17,860	14,993
投資その他の資産		
敷金及び保証金	147,054	131,785
その他	70,852	69,155
貸倒引当金	△8,112	△8,112
投資その他の資産合計	209,794	192,827
固定資産合計	540,057	469,618
資産合計	1,565,675	1,501,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,435	116,775
1年内返済予定の長期借入金	331,516	319,674
未払法人税等	4,781	44,161
賞与引当金	10,316	32,953
その他	204,915	145,449
流動負債合計	649,963	659,014
固定負債		
長期借入金	454,896	355,894
退職給付引当金	36,276	34,947
その他	6,271	4,108
固定負債合計	497,443	394,949
負債合計	1,147,407	1,053,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	75,067	104,630
株主資本合計	418,267	447,830
純資産合計	418,267	447,830
負債純資産合計	1,565,675	1,501,795

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	1,124,137
売上原価	972,615
売上総利益	151,522
販売費及び一般管理費	162,614
営業損失(△)	△11,092
営業外収益	
自動販売機収入	610
その他	279
営業外収益合計	889
営業外費用	
支払利息	3,907
その他	0
営業外費用合計	3,907
経常損失(△)	△14,110
特別利益	
社会保険料還付金	19,760
その他	420
特別利益合計	20,181
特別損失	
事業所閉鎖損失	1,397
特別損失合計	1,397
税引前四半期純利益	4,673
法人税、住民税及び事業税	284
法人税等調整額	2,452
法人税等合計	2,736
四半期純利益	1,937

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	4,673
減価償却費	20,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,637
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,329
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	3,907
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,487
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,340
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,738
その他の負債の増減額 (△は減少)	33,500
その他	3,051
小計	△11,810
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△4,521
法人税等の支払額	△42,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△45,840
無形固定資産の取得による支出	△1,800
敷金及び保証金の差入による支出	△16,222
その他	△3,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△89,156
配当金の支払額	△28,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,563
現金及び現金同等物の期首残高	295,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,919

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	1,024,658
II 売上原価	884,330
売上総利益	140,328
III 販売費及び一般管理費	134,610
営業利益	5,717
IV 営業外収益	1,508
V 営業外費用	4,192
経常利益	3,032
VI 特別利益	2,592
VII 特別損失	158
税引前四半期純利益	5,467
法人税、住民税及び事業税	1,718
法人税等調整額	2,490
四半期純利益	1,258

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	5,467
減価償却費	16,290
貸倒引当金の増減額	△2,592
賞与引当金の増減額	△20,954
退職給付引当金の増減額	914
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	4,192
売上債権の増減額	△34,799
たな卸資産の増減額	△922
仕入債務の増減額	2,600
その他	45,111
小計	15,289
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△4,172
法人税等の支払額	△26,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,479
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,331
無形固定資産の取得による支出	△3,493
その他	△6,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△74,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,160
IV 現金及び現金同等物の増減額	△116,139
V 現金及び現金同等物の期首残高	488,214
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	372,074